

41 建設産業における働き方改革の推進について

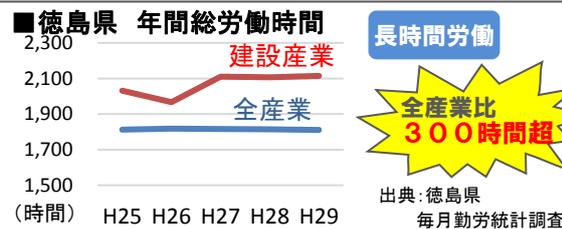
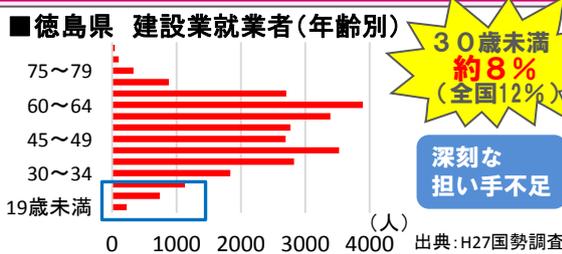
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省大臣官房，総合政策局，土地・建設産業局）

【現状と課題】

直面する課題

- 建設産業は、地域の経済・雇用や防災の中核を担っているが、全国と比較して若者の就業者不足や、県内の他産業と比較して労働時間が突出しており、担い手不足が深刻となっている。
【労働基準法改正：罰則を伴う上限規制が4月から適用（5年の猶予期間）】
- 一方、週休2日制を推進するには、日給制労働者の賃金が課題となっている。
- 建設産業の生産性向上にはICT施工が有効な手段であるが、導入による初期投資や採算性、ノウハウの不足が課題となっている。
【国土交通省方針：2025年までに建設現場の生産性を2割向上】

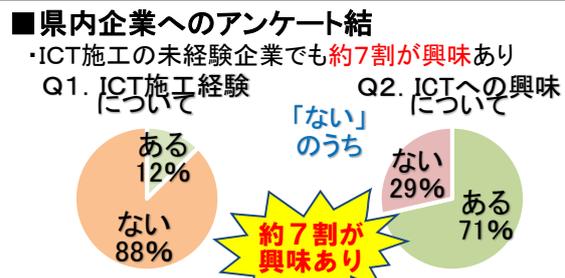
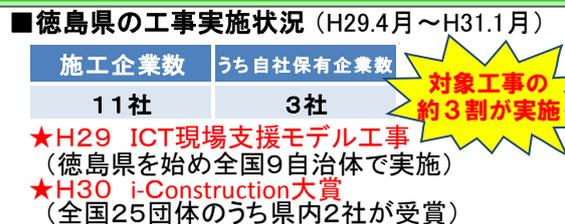
労働時間や就業者の状況



週休2日モデル工事の取組状況

- 週休2日モデル工事 H30実施
 - ・徳島県：16/515件（指定型2件，希望型14件）
 - ・県内市町村（24）：なし
 - モデル工事の実施企業の意見
 - ・現行の経費では週休2日制は困難
 - ・日給制労働者の収入減
- 採算性に不安!

ICT施工の実施状況



- 実施企業の意見
 - ・最初にICT測器を使ってみたらその便利さに驚いた
 - ・省力化のため測量だけでも使いたいため、経費を計上してほしい
- 経験のない企業の意見
 - ・全行程で使える工事が少ない
 - ・ICT活用工事の技術指導をしてほしい
 - ・ICT建機の短期リース化をしてほしい

【国の政策方針】

- 《令和元年度国予算の内容》（P32，P33）
 - ◇ 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進
 - ・建設業，運輸業，造船業における人材確保・育成，物流の生産性向上 35億円
 - ・オープンイノベーション等によるi-Constructionの推進 33億円
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》（P27，P54）
 - ◇ 生産性の高い，活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
 - ◇ 地方へ人材還流，地方での人材育成，地方の雇用
- [政権与党の政策方針]
 - 《自由民主党 2019政策パンフレット》（P4，P6，P7）
 - ◇ 景気回復の加速
 - ◇ 中小企業・小規模事業者支援
 - ◇ 活力のある地域づくり

県担当課名 建設管理課
関係法令等 建設業法，公共工事の品質確保の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域を支える建設産業の担い手を確保するために、すべての工事で適正な賃金を確保した週休2日制を実現し、より働きやすい職場の環境づくりを行うことが必要である。
- 「i-Construction」を推進するため、部分的な導入を支援し、中小建設企業がICT施工技術を活用しやすい環境を整える必要がある。

2019.4労働基準法改正 ～施行5年後の適用に先駆けて～

週休2日制の実現

■ 現行の取組（徳島県）

■ 適正な工期設定

- ・余裕のある工期確保（H27～）

■ 施工時期等の平準化

- ・ゼロ県債の活用（H29～）
- ・平準化率 目標80%以上

■ 週休2日モデル工事

- （発注者指定型，受注者希望型を実施）
- ・災害復旧工事や維持工事が対象外
- ・週休2日制の必要経費を補正係数により計上
⇒労働者が労務単価を実感できない

実施しにくい環境

担い手確保に向けた
週休2日制の定着

■ 週休2日制の実現

- 災害復旧工事等を含めたすべての工事を対象に週休2日制を拡大
- 週休2日制を反映した設計労務単価の設定・公表

雇用環境改善！

ICT活用工事の推進

■ 現行の制度（徳島県）

- ・建設生産プロセスをすべて実施した場合のみ必要経費を負担



ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5
3D起工 測量	3D設計 データ作成	ICT建機 施工	3D出来形 管理	3Dデータ 納品

・企業はICT建機のリース代を月単位で負担

ICT活用工事の普及につながる
制度の拡充

■ 地方の取組支援

- 生産性向上が認められる場合、部分的導入でも必要経費を負担

部分的導入への支援！

例) ICT活用工事 A

ステップ1	3D設計
データ作成	3D設計

例) ICT活用工事 B

ステップ1	ステップ4
3D起工 測量	3D出来形 管理

- ICT活用工事の普及に向けた技術支援の拡充

■ 企業への導入支援

- ICT建機の短期リース化（週単位で計上）

導入費軽減！

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 週休2日制を推進するための支援拡大

- ・建設産業の「働き方改革」をより一層進めるため、雇用環境の改善に向けた、災害復旧工事等を含むすべての工事を週休2日制の対象とするなど、支援を拡大すること。

提言② ICT活用工事を普及するための制度拡充

- ・中小建設企業の生産性向上を図るため、建設生産プロセスへの部分的な導入に向けた支援とともに、ICT建機の短期リース化など、活用しやすい環境を整備すること。

将来像

さらなる生産性の向上を図り、魅力ある建設産業の実現へ！！

42 EdTechを活用したEBPMに基づいた教育の推進について

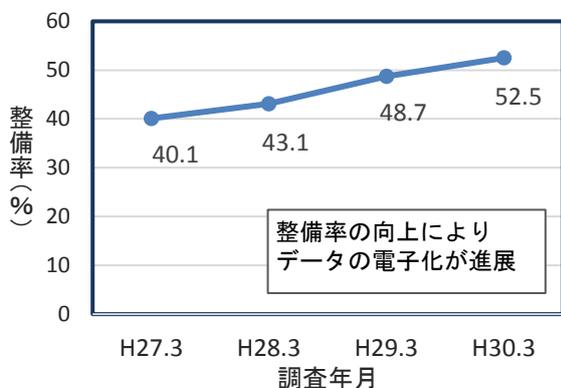
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

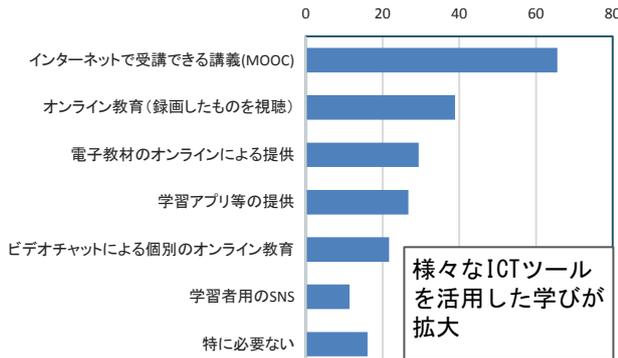
- 教育に関するデータの電子化への対応とともに，生涯を通じた教育においてもICTを活用した学びが進展しているが，IoT，ビッグデータ，AI等を活用したデータの分析・活用する体制が整っていない。
- 教育委員会や学校には，教育に関連する様々なデータが収集されているが，機微な情報が含まれるために分散化され，有効に活用されていない現状がある。

統合型校務支援システムの整備状況(全国)



平成29年度学校における教育の情報化実態等に関する調査（平成30年3月 文部科学省）

学び直しや職業訓練におけるICTツールの利用意向 (%)



ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究（2018年総務省）

教育データの集約化と活用が必要



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業 257百万円

[政権与党の政策方針]

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P6)

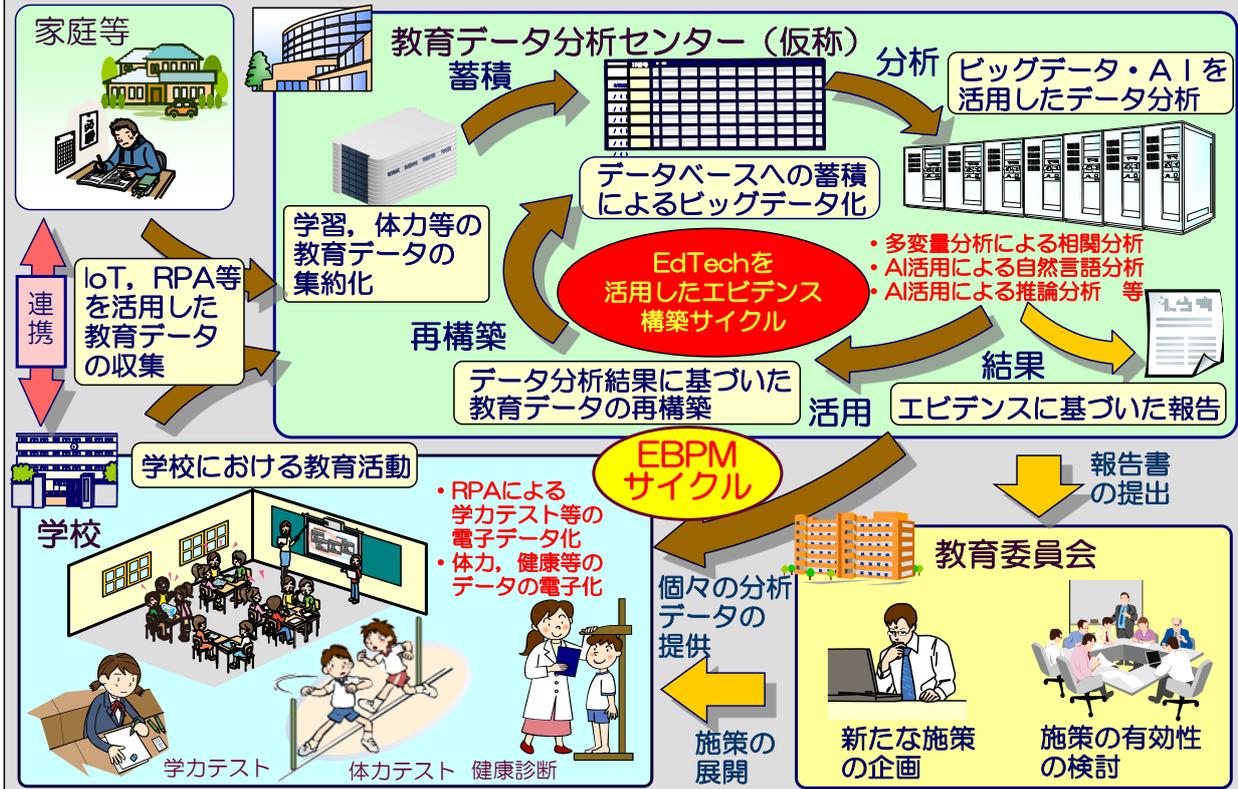
- ◇ 活力ある地域づくり
 - ・ ICT/IoT, AI等の革新的技術を活用することで，地域の様々な課題を解決

県担当課名 総合教育センター
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 教育施策の改善と教育ビッグデータ等の整備・改善が有機的に連動するEBPMサイクルを構築し、効果的な教育施策を実施する必要がある。
- IoT, ビッグデータ, AI等を活用した効率的な収集・分析によりエビデンスを見出す「教育データ分析センター(仮称)」を各都道府県に構築するべきである。
EBPM: Evidence-based Policy Making



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① EdTech活用のEBPMに基づく教育の推進に向けた支援

- ・ 教育におけるEBPMを推進するため、EdTechを活用するためのデータの規格化・機微な情報の取り扱いに関する方向性など、データ活用に関する環境整備等の支援を行うこと。

提言② 「教育データ分析センター(仮称)」構築モデルの創設

- ・ 「教育データ分析センター(仮称)」で教育データの収集や分析を行い、その結果を教育施策に反映するためのモデル事業を創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

将来像

データを活用した「未来の創り手となる人材」の育成！！

43 地方へのインバウンド誘客促進について

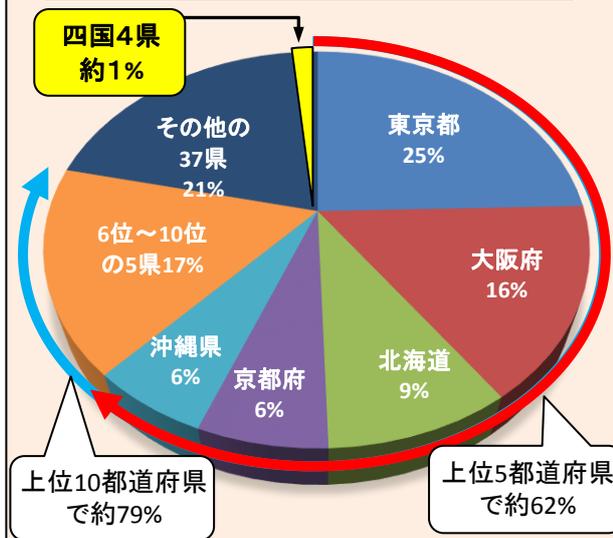
主管省庁（内閣官房，内閣府，外務省領事局，国土交通省道路局，国土交通省観光庁，法務省出入国在留管理庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 訪日外国人旅行者数は順調に伸びてきているものの、国内全体の外国人延べ宿泊者数のうち、外国人延べ宿泊者数トップ5の東京都、大阪府、北海道、京都府、沖縄県で、約62%を占めるなど、地方へのインバウンド誘客が課題である。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機に、東京都周辺を訪れる外国人旅行者はさらに増加すると見込まれるため、その他の地域、特に地方への外国人旅行者の分散が、今後より重要となる。
- 公共交通機関が発達している都市部に比べ、地方では移動手段が少なく、住民にとっても効率的な輸送が課題となっている。
- 外国人旅行者を対象とした「山陰・瀬戸内・四国エクスプレスウェイパス」（高速道路割引企画）が実施されているが、一部路線が割引対象外となっているため、割引効果が限定的である。

外国人延べ宿泊者数都道府県別割合
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



山陰・瀬戸内・四国エクスプレスウェイパス
割引対象路線図



【国の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》 (P45)

- ◇ 観光業を強化する地域における連携体制の構築
 - ・ 国内外からの観光客の地方への流れを戦略的に創出

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》 (P8)

- ◇ 観光振興

《公明党 2019統一地方選挙重点政策》 (P4)

- ◇ 地域産業の活性化

県担当課名 観光政策課，南部総合県民局，西部総合県民局
関係法令等 外務省設置法，道路整備特別措置法，観光立国推進基本法，出入国管理及び難民認定法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 多くの外国人旅行者が見込まれる機会を捉え、関西から四国への誘客を動機づけるための制度設計が必要である。
- 外国人旅行者に対して、大都市から周辺地域への周遊を促進させるため、移動が「最適化」された多様な交通手段を提供する必要がある。

中国人観光客を対象とした沖縄県・東北6県数次ビザ



初回の訪日旅行の際、特定の地域で1泊以上宿泊することが条件。
2回目以降は、自由に訪日個人旅行が楽しめる。（有効期間3年）

沖縄県・東北6県への誘客に寄与

他の地域でも同様の制度を実施することで、地方へのインバウンド誘客を促進させる。

多様な交通手段の連携によるインバウンド誘客の推進



地方への外国人旅行者の流れを加速

日本全体で
インバウンドの
成長を！！



香港人観光客が訪れた勝浦町

持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 四国広域マルチビザ制度の創設

- ・ 3大国際スポーツ大会をはじめ、大阪・関西万博の開催を見据え、関西からの周遊により、外国人旅行者の地方への分散を加速できるよう、中国人旅行者及び訪日観光に際してビザ取得が必要な国からの旅行者に対する四国広域マルチビザ制度を創設すること。

提言② 地方への広域周遊を加速させる制度の創設・拡充

- ・ 国主導で、地域や県域を越えて、多様な交通手段やサービスをシームレスに繋ぐ「広域周遊マルチパス」の制度設計を行い、国際観光旅客税を財源に全国展開を図ること。
- ・ 多様な交通手段の連携により、移動が「最適化」された観光立国の実現に向け関西と四国のゲートウェイである本州四国連絡高速道路を「山陰・瀬戸内・四国エクスプレスウェイパス」の割引対象区間に含めること。

将来像

地方へのインバウンド誘客促進による地域経済の活性化

44 農林水産物等の輸出拡大に向けた環境整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，消費・安全局，食料産業局，生産局，経済産業省通商政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- TPP11等の発効に加え，日米2国間での「物品貿易協定（TAG）」の通商交渉も行われ，国際競争の激化が懸念される中，守りを固め，我が国農林水産物等の輸出競争力強化に向けた取組みが急務である。
- 輸出向け農林水産物等について，海外において偽装表示等の不正行為や我が国育成品種の海外流出などによるジャパンブランドの毀損が懸念される。
- 東京オリ・パラ以後，国内のGAP推進を国際水準GAPに統一する方向性が示されており，実践や認証について生産者の経済的負担が増加する。
- EU向けかんきつ等の輸出については，植物防疫所に生産園地を登録し，定期的に植物防疫官による生産園地での栽培地検査を受ける必要があるが，登録生産園地の増加に伴い，検査日程の調整が難しくなっている。
- 農林水産物等の生産地の多くは地方にあり，地方が戦略的に輸出拡大を図るためには，輸出に係る知見，ネットワークを有し，かつ地方に常駐し，輸出にかかわる生産者や事業者，地域商社等を強力にサポートできる人材が必要であるが，都市圏に比べ，地方ではこうした専門人材の確保が困難である。

GAP認証取得状況(全国)

- ①GLOBAL G.A.P 650経営体（平成30年12月）
- ②ASIA GAP 1,416農場（平成30年3月）

販売農家数：133万経営体の0.16%

海外での偽装表示・品種の海外流出(例)

- ・2018年1月，香港税関が北海道産を偽装したメロンを押収
- ・日本のイチゴ品種が国外に流出
→流出国において当該品種を基に品種改良
→アジアマーケットに輸出

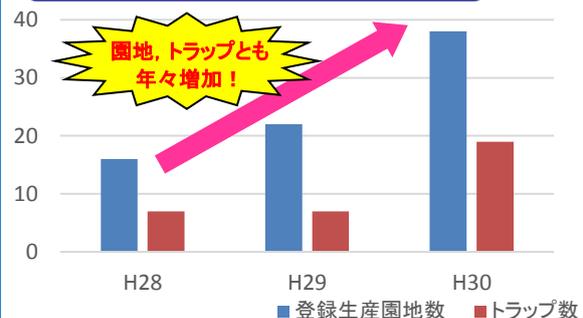


国際水準GAP実践に向けた新たな対策

- ・万が一の場合の，回収の仕組みを構築するため，出荷コンテナのロット識別など，新たな出荷管理システムの整備が必要
- ・より高度な衛生管理に向け，共同出荷施設等に，新たな手洗い施設や保冷库等の整備が必要



登録生産園地，トラップ数(徳島県)



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産業の輸出力強化 5,774百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P50)

- ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 需要フロンティアの拡大，バリューチェーンの構築等

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 2019政策パンフレット》(P6)

- ◇ 強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村

《公明党 2019年統一地方選挙重点政策》(P4)

- ◇ 地域産業の活性化

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 海外における我が国の農林水産物等の価値を維持・向上させ、輸出に取り組む生産者等の利益拡大を図るため、海外での偽装表示など不正行為防止や知的財産管理について更なる強化が必要である。
- ローカルGAP等の多様なGAPの推進から、国際水準GAPの実践及び認証取得推進に対策を移行するにあたり、特にグループや団体等への新たな支援策が効果的である。
- 輸出相手国・地域の検疫条件をクリアし、農産物の更なる輸出拡大を図るため、登録生産園地の増加に対応した検疫体制の整備が必要である。
- 地方の意欲的な生産者、事業者等の取組みを後押しし、更なる輸出拡大を図るため、地方において必要となる専門人材が確保できる仕組みが必要である。

ジャパンブランドの保護

- ・優良な品種が海外で無断で増殖されないよう対策が必要
- 可能性のあるマーケットの喪失を防ぐ！



国際水準GAPへの移行支援

- ・安心、信頼できる食品に対する消費者ニーズの高まり
- 「見えない価値」の見える化で信頼確保！



輸出拡大を推進して
環境整備を通じて！

検疫体制の整備

- ・登録生産園地が増えても対応できる人員配置が必要
- 滞ることなく検査を実施！



専門人材の確保

- ・経験豊富なエキスパートが常駐、輸出に係る取組みを支援
- 直面する課題を迅速・的確に解決！



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 海外におけるジャパンブランドの維持・向上

- ・TAG交渉においては、TPPの枠組みを堅持することはもとより、我が国の農林水産物等の海外輸出に向け、それらの海外での価値を守るため、輸出相手国・地域とも連携し、偽装表示の監視や知的財産の侵害対策など、ジャパンブランドの維持、向上に向けた取組みを強化すること。

提言② 輸出農作物の生産拡大のための取組支援

- ・輸出に取り組むグループや団体等が、国際水準GAPに向けて実施する、リスク管理のための農業用施設の簡易な改修や商品回収テストなど、新たに取り組むべき対策に必要な一連の経費について、交付金制度の拡充を行うこと。
- ・EU向けかんきつ等の輸出において必要である、登録生産園地における栽培地検査が円滑に実施されるよう、植物防疫所の人員増等の体制強化を図ること。

提言③ 地方における輸出促進をサポートする人材の確保

- ・地方において農林水産物輸出に専門的知見を有する人材が確保できるよう、全国レベルでの「人材登録制度」を創設するとともに、国においても、地方農政局等に、地域を指導できる専門人材のポストを設置すること。

将来像

輸出拡大による「もうかる農林水産業」の実現

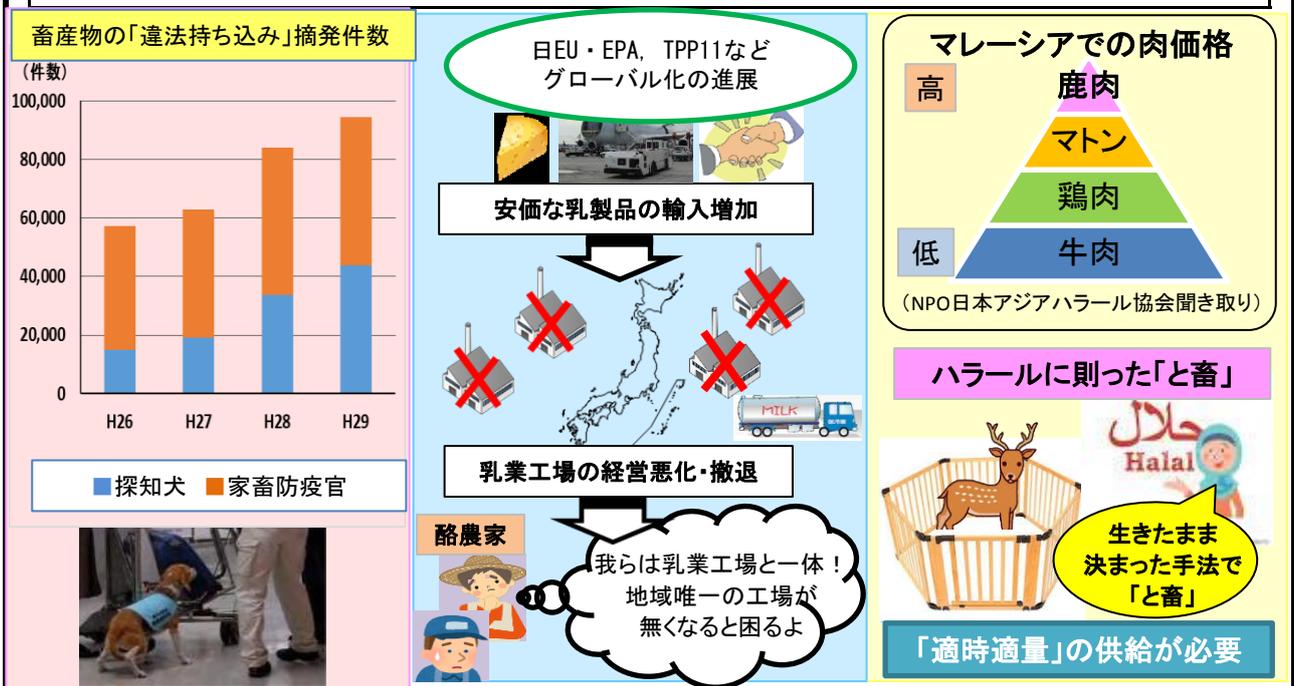
45 畜産業等の経済グローバル化への対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省消費・安全局，生産局，農村振興局）

【現状と課題】

直面する課題

- 経済のグローバル化に伴い，人や物の往来が急増する中，「アフリカ豚コレラ」をはじめとする「越境性動物疾病」の我が国への侵入リスクが高まっている。
- 関税撤廃等による安価な乳製品の輸入増加に伴う，国産乳製品の消費低下は，乳業工場の経営悪化や撤退を招き，酪農経営に大きな影響を及ぼすことになる。
- ニホンジカの肉はイスラム圏で「貴重な食材」として引き合いがあるが，「供給が不安定」なこともあり海外取引へのハードルが高い。



【国の政策方針】

《令和元年度国予算の内容》

- ◇ 動物検疫所の検疫事業費 993百万円
- ◇ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 23,024百万円
- ◇ 鳥獣被害防止総合対策交付金 10,561百万円 (H30補正含む)

《未来投資戦略2018》(P72)

- ◇ 輸出の促進

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)》(P50)

- ◇ 農林水産業の成長産業化

[政権与党の政策方針]

《自由民主党 2019政策パンフレット》(P6, P7)

- ◇ 強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村

《公明党 マニフェスト2017》(P12)

- ◇ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 畜産振興課，鳥獣対策・ふるさと創造課
 関係法令等 家畜伝染病予防法
 鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 畜産物の輸出促進の障壁となる、海外からの「越境性動物疾病」の侵入防止を徹底するため、国と地方が連携し、水際検疫を強化する必要がある。
- 地域の中核を担う乳業工場は、地域に根ざした学乳の供給、地産地消の推進、また、自然災害等のリスク分散の観点から存続させる必要がある。
- ハラールに対応した安定供給体制の構築を図るためには、処理施設への搬入調整が可能な「一時飼養施設」の整備が必要である。

全国の国際空港・海港



国 水際検疫
地方 国内防疫



水際検疫体制の強化

本県独自 生産者・乳業工場・県による包括連携協定



中核的な乳業工場の存続が必要

捕獲した野生シカ利活用 徳島モデル



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① グローバル化に対応した動物検疫体制の充実・強化

- ・ 国際便が就航している全ての空・海港への「動植物検疫探知犬」配置と、国と地方が連携し、水際検疫体制を強化する仕組みを構築すること。

提言② 地域の中核を担う乳業工場を整備する支援制度の拡充

- ・ 地域で重要な役割を果たしている中核的な乳業工場の施設整備については、複数工場の集約・再編の有無に関わらず、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の対象とすること。

提言③ ハラール向けシカ肉の安定供給を支援する制度の拡充

- ・ シカの一時飼養等に必要な飼育舎の整備や生体捕獲・輸送等、ハード・ソフト面の事業を「鳥獣被害防止総合対策交付金」の対象とすること。

将来像

海外市場も視野に「足腰の強いもうかる畜産業等」の確立